

◆特集◆

第八回 HESD フォーラム開催と DESD 後の本学 ESD の課題

名古屋市立大学大学院人間文化研究科 寺田 元一

序

第八回の HESD フォーラムが昨年一月八日に、ESD 研究会と研究所がホストを務める形で本学で開催された。HESD フォーラムと言っても、聞いたことがないという人が大半であろう。そこでまず「HESD フォーラムとは何か？」を簡単に説明しておきたい。

HESD フォーラムは学会ではない。では、何か。高等教育機関で ESD にかかわる関係者（大学、学部、個人など）が自発的に集まって作っている任意団体である。したがって、今のところ会費はなく、学会誌やニュースのようなものも発行していない。元々は「持続可能な社会のための教育」にかかわるプログラムで現代 GP を獲得した大学が、そのプログラムを推進する必要から作ったもので、第一回は二〇〇七年に岩手大学がホストとなって、盛岡で開催された。年に一回集まり、主とし

て ESD の実践に関する企画を提示し、成果を報告し、現代 GP 関係者が互いに交流し合うことを目的としていた。しかし、現在では現代 GP も終了し、かなりその性格を変えつつある。ここ数年で ESD 自体が大学教育においても重要度を増してきたが、その過程で本学の人文社会学部のように、ESD を重視する大学も増えた。そして、HESD フォーラムも、そうした後続大学なども含む幅広い HESD 関係者が、成果を報告し互いに交流し合う場へと変化してきた。では、今後はどうなるのか。その点をフォーラムは現在模索している。ちょうど昨年一月に「国連 ESD の一〇年」(DESD)

の最終年会合が愛知・名古屋でも開かれ、世界的にも ESD がある種の節目を迎えたわけだが、そうした世界的動向とも連関しつつ、HESD フォーラムの今後が、まさにフォーラムの内部でも議論されている。さて、本学人文社会学部が HESD

D フォーラムの正式会員になったのは、二〇一三年末のことである。それ以前に、本学に ESD を持ち込んだ立役者である成玖美氏（昨年三月に本学を退職）がオプザーバーの形で参加し始め、その後、別所良美氏や私が第六回の京都大学での大会から新たに加わった。そこでの報告、交流、人脈が、人文社会学部での ESD カリキュラムやプロジェクトを具体的に構想するに際し、大きな力となっている。

以下に紹介するのは、そうした経緯を経て、国連大学主催の「持続可能な開発のための高等教育世界会議——二〇一四年以後の高等教育——」（二月九日 名古屋大学豊田講堂）に合わせて、その前日に本学で開催された第八回フォーラムの様子である。そこには HESD フォーラムの「今」が映し出されている。残念なのは、今回は例年と比べて、非常に参加者が少なかったことである。実は開催当日まで、「国連 ESD の一〇年」の最終年会合が岡山で開催されており、かなりのフォーラム関係者がそちらに参加せざるを得なくなったからである。その中には、昨年二月に本学の ESD 国際シンポジウムで発表してくれたマラー氏なども含まれる。当初は報告者にエントリーされたが、八日の夕

方まで岡山に滞在する日程が最終年
会合主催者側によって組み立てお
り、H E S Dフォーラム出席を断念
されたからである。

一・阿部治氏（立教大学教授・ フォーラム代表）の全体講演

講演は「D E S Dの成果とポスト
D E S DにおけるH E S Dの課題」
と題して、パワーポイントを使いな
がら、一時間にわたって展開され
た。日本のE S Dの権威として、こ
の一〇年間を総括するだけでなく、
今後の展望も示す、非常に内容のあ
る包括的講演であった。以下では、
その内容を要約して示したい。



まず、「日本のE S Dの成果」。環
境整備面では、教育基本計画、学習
指導要領などにE S Dが記述される
ようになった点が挙がる。さらに、
ユネスコスクール推進、地域の協働
支援といった裾野の広がりが見られ
た。具体的な成果としては、初等・

中等・高等の諸レベルでE S Dが学
校教育で展開されてきたこと、持続
可能な地域づくりにつながるE S D
の実践的展開があったこと、多様な
主体（マルチ・ステークホルダー）
の連携・協働によるE S D推進体制
を持つ地域（気仙沼市、岡山市、北
九州市、多摩地域など）が出現した
ことが挙がる。

だが、まだ課題も多い。地域レベ
ルでは、E S D地域差の拡大があ
る。先進的の地域もあるが、それはま
だまだ少数で、そうでない地域が大
多数を占める。全体にE S D自体の
認知度が低く、関心を持つ人が行政
や学校に働きかけても動いてくれな
いということが多い。国レベルで
も、一致したE S D推進体制づくり
がなされておらず、文科省と環境省
で連携が弱く、また民間の施策・事
業もそれぞれバラバラで、地域から
全体的動きが見えにくい。また、実
施されているE S D推進策が、現場
の状況やニーズに十分に応えていな
いことも多い。官民協働のE S D推
進体制として本来フル回転すべき円
卓会議が、D E S Dの後半には機能
しなかった。

それでは、どうしたらいいの
か。大きなシナリオとしては、ローカル
とナショナルの両レベルで主体性を
発揮することが求められる。まず地

域レベルだが、重要なことは元気の
地域がE S Dをけん引することであ
る。多様な主体の協働によるE S D
推進の仕組みを有する先進地域を各
地に拡げ、さらにそれら地域同士が
連携していくことが重要である。そ
の際に、自治体、大学、N P Oなど、
それこそ多様な主体がハブを担うこ
とになる。もう一方で、各地のE S
Dをサポートする全国的ハブ機能を
有するナショナルな組織がないと、
強力な体制は維持できない。ナショ
ナルなレベルで、E S D推進全国セ
ンターがどうしても必要となる。

ナショナル・センターが担うべき
機能として、一、各地のE S D実践
の情報共有機能、二、学びあい促進
機能、三、関係各省・機関をつなぎ
E S D推進施策を調整し情報発信す
る機能、四、地域のニーズを反映し
有効な施策を検討・実現・モニタリ
ングする機能、五、国際的展開を支
援する機能、が挙がる。そのために
は、そうした機能が発揮できるよう
な環境づくりも欠かせない。一、運
営の柔軟性（官民協働、地域参画方
式）、二、関係省庁が乗り合えるプ
ラットフォームがあること、三、多
様な主体やテーマをつなぐE S D
コーディネーターの活躍の場づく
り、四、E S Dに取り組む自治体や
企業、学校の相談に応じるコンサル

ディング機能充実、五、優れた ESD 実践を表彰し鼓舞する「ほめる仕組み」を構築すること、などである。

以上のように、ここ一〇年の成果と課題を整理した後で、阿部氏はポスト DESD に向けた ESD とりわけ HESD の課題を提示していく。ここでは主としてグローバルなレベルが問題となる。すなわち、新たに国連で策定されつつある「ポスト二〇一五開発アジェンダ」に、ESD のグローバル・アクション・プラン (GAP) を有機的に関連づけることで、ESD が新たな開発アジェンダの促進に不可欠なことを確認し、ESD 推進の新たな動機づけ、推進体制をユネスコや国連加盟国で構築することが求められる。なお、「ポスト二〇一五開発アジェンダ」とは、DESD と密接に関連して提起された、二〇一五年までの国連ミレニアム開発目標 (MDGs) で積み残された課題、さらに MDGs では不十分として新たに策定された持続可能な開発目標 (SDGs) の課題を統合して、来年策定される予定の、国連の新たな行動計画のことである。

つの柱にまとめられる、「地域全体で ESD を進める」、「教育改革を進める」、「ユネスコの参画を進める」、「ESD 推進の仕組みをつくる」。それが、グローバル・レベルの GAP における五つの優先行動分野——一、政策的支援、二、包括的取組、三、教育者の育成、四、若者の参加の支援、五、地域コミュニティの参加の促進——と関連することは明確である。それはまた、九日に開催される「持続可能な開発のための高等教育世界会議」の五つの優先分野——政策の推進、学習環境と研修環境の転換、教員と指導者の能力開発、若者への支援、地域レベルにおける持続可能な解決策の促進——とも重なる。

「ポスト二〇一五開発アジェンダ」策定を意識しつつ、ローカル、ナショナル、グローバルの諸レベルが交錯するところで、DESD 最終年会合のマニフェストとも言える「あいち・なごや宣言」はつくられる。重要なことは、そこに、ユネスコ、加盟国、ステークホルダーの政治的コミットメントの必要性が書き込まれ、ESD が固有の教育的意義を有し、かつ SD のための教育的意義も有すること、ESD が「ポスト二〇一五開発アジェンダ」実現の鍵を握るものであることが確認されることである。

高等教育部門では、「宣言」案に、研究者や高等教育機関が「GAP の五つの優先行動分野における活動を発展させる」こと、ESD の実践的能力を強化するため「科学・政策実践のインターフェイスの強化」、学際的な「協働的・変容的な知識の創出に取り組む」ことが唱われている。そうした期待に応えることが、HESD には望まれる。

しかし、日本の HESD をめぐる現状を見ると、残念ながらそうした期待に十分応えられる状況にはない。現代 GP に見られたように、HESD に対する資金援助は主として競争的資金で賄われ、継続性がない。HESD フォーラムを含む HESD 推進母体も複数存在し、連携が弱い。他方で、都市でも農村でもコミュニティは存続の危機にあり、SDI 村おこし、町づくりなどへの高等教育機関の関与への期待は大きい。また、サステイナビリティ学でも呼ぶべき未来の学問が創造されつつあり、それへの期待も高い。

最後に、では、そうした現状を前にして、HESD フォーラムとしては何をすべきか。まずは、ESD の一〇年の成果と課題を高等教育コミュニティに浸透させ、ESD に関する共通した認識を大学人にとってもらうことが重要である。ついで、

ESDでは、従来以上に研究を教育と実践的につなげることが重要になることを踏まえ、教育者と科学者をつなぐ活動をHESDFォーラムが担う必要がある。また、さまざまな意味でESDとHESDの裾野が広がり、種々のステークホルダーとの連携と協働が進んできている現状からして、フォーラム自体の組織的変化が急務となっている。それには、フォーラムの名称をHESDJと変更することも含まれる。その上で、関係する組織と緊密に連携・協働し、また国際連携を推進する必要がある。また、HESDの現状を把握するために全国調査も実施すべきである。

この講演の後、活発な質疑応答が展開されたが、それについては紙数の都合で割愛する。

二・各高等教育機関からの口頭発表

こちらについても、その詳細を紹介する余裕がないので、発表者と題目を以下に簡条書きする。

- 一・遠藤雅子・後藤厚子両氏（岩手大学教育推進機構）ならびに比屋根哲氏（岩手大学大学院連合農学研究科）「岩手大学『地（知）の拠点整備事業』紹介―

教育カリキュラム改革と被災地学修（全学必修化）の取組について―」

二・山田美香氏（名古屋市立大学人間文化研究科）「名古屋市立大学人文社会学部ESD基礎科目『次世代育成の教育論』」

三・佐藤圭輔氏（立命館大学理工学部）「HESD／環境教育の取組事例報告…実践型環境学習の推進と国際化」

四・眞鍋和博氏（北九州市立大学地域創生学群学群長）「地域協働によるESDの実践」

五・大島順子氏（琉球大学観光産業科学部・琉球大学エコロジカル・キャンパス推進委員会）「現在進行形の琉球大学エコロジカル・キャンパス学生委員会」

例年であれば、二日間にわたって少なくとも一〇、多い年であれば、二〇ぐらいこうした口頭発表がなされるのであるが、本年は、とりわけ序で述べたような理由から、発表数が非常に少なかったのは残念である。ただ、少ない中で本学からもESD基礎科目の教育実践とそのブックレット化に関する発表がなされ、参加者の関心を引いた。人文社会学部でいかにESDが展開されようとしているか、本学への注目度は高

い。

岩手大学や北九州市立大学の発表が示すように、マルチ・ステークホルダーと協働しながら、地域課題と実践的に格闘しつつ、それを解決するために大学で多角的に学習を進める、ESDカリキュラムが先進的領域で進められている。現場で得たモチベーションをいかに「まなび」へと昇華し、実践的な人づくりを進めていくか、その辺の重要性が浮かび上がってきた。他方で、あまりに実践的人づくりが叫ばれすぎて、じっくりと大学において批判的リテラシーを鍛えるという、本来人文社会学部に期待される教育が疎かになりはしないか、不安になるのも事実である。また、人的資源も財政的裏付けもないままこうした活動を進めると、教員も職員も疲弊してしまうのではないか、そうした心配もある。

その意味では、立命館大学の取り組みが参考になる。GP終了後、いかにESDを持続発展させていくかが問題になっているからである。つまり、ESDもSDでなければならぬから、イベント（GP）が終わった後は、人的・時間的・金銭的制約が当然出てくる中で、いくつかのテーマー地域環境の学習、国際的視野の育成、情報発信―に教育課題を

限定し、持続的発展を図る必要がある。それはまさに、最終年合会を終えて、愛知県でも名古屋市でも忘れ去られかねない ESD を、的確に重点目標を据えて継続するという、われわれに課された課題と直結する。

琉球大学の取り組みは、マルチ・ステークホルダーによって構成される大学という「社会」「地域」に学生が主体としてどう関わるかという、興味深い問題を提起している。ESD では、阿部氏も一で述べていたように、それこそ多様な主体が連携・協働して地域課題と立ち向かうことが求められていたが、それを大学に適用すれば、かつての三者―教員、職員、学生―構成員自治（さらにそれに、第四者として市民も加わる）を ESD の視点から再構築することにつながる。ESD を進めていったとき、そこにどのような大学民主主義が立ち上がるのだろうか。

三. DESD 後の本学 ESD の課題

―まとめにかえて―

「DESD 後の本学 ESD の課題」と書いたが、人文社会学部の ESD はまだ始まったばかりで「DESD 後」も何もないだろう、と反論されそうである。しかし、日本の人的財政的資源の投入が従来からイベ

ント中心でなされてきたことは事実であり、それはかつての東京オリンピック、そして今展開されつつある「二〇二〇年東京オリンピック狂想曲」を想起すれば足りる。最終年合会が終われば、マスコミも関心を持たなくなり、一気に ESD が萎んでしまう危険性は、フォーラムの挨拶で本学部の伊藤学部長が指摘したとおり、現実問題としてあるのだ。しかし、人文社会学部は既にルビコン河を渡ってしまった。華々しくではないにせよ、今後も着実に ESD を持続発展させなければならぬ。まずはこの、名古屋市や地域との関係をめぐる課題が、本学 ESD にはあると言えよう。

その意味で、

一. 今回採択された「あいち・なごや宣言」を人文社会学部の教職員が正確に認識し、それを名古屋市、さらには国や省庁との関係で、政治的に活用すること、他方で、カリキュラムや授業実践、地域連携において教育的に活用すること（DESD 後にふさわしい ESD の構築）

二. 阿部氏が述べるように、イベントの成否とは無関係に、この十年に ESD が多くの成果を

上げてきたことに自信を持ち、それを梃子にして名古屋市の諸部局、初等・中等教育、地域、企業、NPO、NGO といったマルチ・ステークホルダーと連携・協働して、本学の ESD の裾野を拡げること（人文社会学部においては主として、町づくりや子育て支援などで成果を上げてきた実績がある）

三. いきなり名古屋を ESD 先進地域にするのは無理だとしても、いくつかの都市型の SD 課題に課題を特化して、その課題において人文社会学部、ひいては本学が、名古屋市中ですべてハブ的機能を果たすこと、かつそれが実現可能なように人的・財政的資源の充実に努めること

四.

ESD という点、実用性や実践性が強調されがちであるが、「あいち・なごや宣言」の八にあるように、ESD には同時に、「批判的思考、システム思考、分析的問題解決」といった理論的能力（リテラシー）も要求される。カリキュラムという点では、地域課題と実践的に向き合い協働してそれを解決する能力の養成と理論

的能力の育成を、相乗的に高めるものを開発すること

が求められよう。

それ以外にも、ナショナルやグローバルなレベルとの関係で、DES D後の本学ESDの課題は、挙げれば切りがない。しかし、紙数も尽きてきたので、第八回HESDフォーラムを開催してみても、ローカルなレベルで私が気が付いた課題を、以上の四つに限定して提示するに留めたい。なお、今回のフォーラムに人文社会学部の教員がわずしか参加されなかったのは、誠に遺憾である。本学のESDをグローバルかつナショナルに見直す機会を、多くの方々がみすみす見逃したからである。

最後になりますが、フォーラム開催に当たって尽力いただいた、ESD研究会のみなさん、研究所の方々、学部ならびに本学関係者に感謝申し上げます。